

地場産業を振興する諸機関に関する考察

—岐阜県土岐市の美濃焼産業の事例より—

[誘導展開型]

伊東 誠一（経済学部 4 年）

指導教員：長田 進

本稿では土岐市における美濃焼産業を事例に、地場産業を振興する諸機関が産地の振興にどのような役割を果たすべきかについて、土岐市役所の美濃焼振興室の方への聞き取り、公開されている統計調査、他地域の事例を参考に考察した。

事例として取り上げた土岐市における美濃焼産地は、戦後の高度経済成長期に廉価な大量生産製品を供給することで生産額を急速に増加させ、国内最大の陶磁器産地となった。しかし、その後の円高やバブル経済崩壊後に、輸出の減少や消費者嗜好の変化、中国などからの安価な製品の流入によって、生産額は大きく減少し、美濃焼産地は衰退傾向にある。

土岐市における美濃焼産地では、行政と組合による様々な美濃焼産業振興のための取り組みが行われている。行政によってデザイン振興事業や後継者育成、製品開発のための研究、組合によって産地振興計画などが行われている。しかし、それらの取り組みには課題があり、産地は依然として衰退傾向にある。

土岐市における美濃焼産地の問題には、産地内の主体間調整を行う組織の欠如、後継者育成制度が小規模かつ家業の後継者のためのものになってしまっていること、製品開発の実用化が十分ではないというものがある。特に、産地内の主体間の調整を行う組織の欠如は、産地の振興を考えるうえで大きな問題である。

古池（2007）では、サード・イタリアモデルによる美濃焼産業振興を考察しており、産地内の主体間の調整を行う組織の重要性が述べられている。しかし、その組織が土岐市におけるどの組織であるかについては具体的には述べられていない。本稿では、その役割を担う組織は公設試験場であるとしている。公設試験場は産地において技術力やデザイン性の向上、後継者育成の総合拠点となっている事がその理

由である。

後継者育成や製品開発については、土岐市における取組と初沢（2005）で述べられている益子産地と笠間産地における取組を比較し、公設試験場が後継者育成と製品開発を積極的に行うことが重要であることが分かった。